

令和4年（2022年）12月2日

令和4年度金沢市議会12月定例会月議会 市長提案説明

本日、ここに各位のご参集をいただき、令和4年度金沢市議会12月定例会月議会が開かれますにあたり、市政の概況と提出議案の概要につきまして、ご説明いたします。

【市政の概況】

さて、我が国では、「ウィズコロナ」の新たな段階へ移行するため、入国制限の緩和や全国旅行支援の開始など、感染症対策と両立する社会経済活動の継続が求められています。その一方で、エネルギー資源や食料価格等の高騰が円安の進行と併せ、家計や企業活動に影響を及ぼしており、世界的なインフレによる景気後退の懸念が高まっています。

そうした中、国は、物価高や円安への対応、構造的な賃上げ、成長のための投資などを重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を取りまとめ、その裏付けとなる補正予算の今国会での早期成立をめざしているところです。

本市としても、これに積極的に呼応するため、今回、物価高騰への対応や市民の安全安心の確保等にかかる施策を補正予算案としてお諮りしています。

最初に物価高騰対策です。原油をはじめとするエネルギー価格の高騰が依然として続いていることから、介護事業所や障害福祉施設、私立保育所、児童クラブなどの福祉施設に対し、夏期に引き続き、冬期における光熱費の一部を助成し、事業者負担の軽減を図るほか、新たに地区公民館の運営費に光熱費上昇分を加算します。

加えて、食材費の更なる上昇を受け、6月補正予算で措置した学校給食にかかる食材購入費を今補正予算案でも追加し、物価高騰特別対策として保護者負担の軽減を図ります。

次に、子育て支援策の強化です。今般、国の経済対策において、妊娠時から出産・育児まで一貫した伴走型相談支援の充実と、経済的支援である妊娠や出産の届出をされた方への10万円給付を、一体として実施する事業が創設されました。これを機に、産前産後の

孤独孤立や育児不安の解消を図っていきます。さらに、ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、国家資格等の取得につながる職業訓練に対する給付金を追加します。

また、先般、国において、保育所等のバス送迎にあたっての安全管理の徹底に関する緊急対策が取りまとめられ、送迎バスに安全装置の装備が義務付けられる予定です。これを受け、国の補助制度を活用し、保育所や認定こども園、障害児通所支援事業所等の送迎バスへの安全装置の導入を支援するほか、本市のスクールバスにも、安全装置を取り付け、安全管理の徹底につなげていきます。

ところで、子供たちの良好な教育環境の充実に向け、かねてより進めてきた学校規模の適正化であります。このほど、馬場小学校と明成小学校の統合について、両校下の基本的な了承を得ることができましたので、今月23日に同意書の調印を予定しています。調印後、令和6年4月の統合に向けた準備を進めていきたいと考えています。

次に、新型コロナウイルス感染症対策についてです。本年9月の感染患者発生届の見直しや業務改善により、医療機関や保健所の業務負担が軽減されました。一方で、感染拡大に的確に対応していくためにも、保健所では、新たに高齢者入所施設等で感染者が発生した際に、保健師を早期に派遣し、指導・助言を行うなど、重症化リスクの高い方への対策を強化したところです。

また、第8波に入ったとされる感染状況ですが、今後、年末年始における感染拡大や、季節性インフルエンザとの同時流行が懸念されています。引き続き、金沢市医師会等と連携し、集団接種の受付枠を拡大するなど、オミクロン株対応ワクチンの年内接種を推進するとともに、今月4日より金沢広域急病センターを臨時的に日中開設するなど、対策に万全を期していきます。市民の皆様には、引き続き、基本的な感染防止対策の徹底にご協力をお願いします。

ところで、本年8月の豪雨災害の復旧につきましては、被災した道路や河川、農業用施設等の国の災害査定が概ね終わったことから、復旧工事費等を追加し、一日も早い本格復旧に向けて、工事を進めていきます。

また、道路交通法の改正により、来春から自転車乗車時のヘルメット着用の努力義務が全年齢に拡大されます。これに合わせ、「自転車の安全な利用の促進に関する条例」の改正案をお諮りするとともに、ヘルメット着用の啓発活動に力を注いでいきます。

次に、世界に誇る文化都市金沢の実現に向けた取り組みについてです。来年10月に開催される「いしかわ百万石文化祭2023」に向けて、事業実施計画の策定を鋭意進めるとともに、市主催イベントでの広報ボランティアの募集やAR体験の実施など、開催に向けたPR活動を展開しているところです。明年2月には、プレイベントとなる「第2回子ども文化体験ワールド」の開催を予定しており、引き続き、県や文化団体等との連携を密にしながら、機運の醸成に努めていきます。

加えて、デジタルの最新技術を活用し、本市文化施設の魅力等を発信するデジタルミュージアムの構築では、国民文化祭の開催を見据え、市民や来街者が実際に体感できるポータルサイトを試作し、その効果を検証したうえで、実装につなげていきたいと考えています。

また、本市茶道のさらなる振興につなげるため、県と情報を共有し、今後の本多町エリア全体の動向を見据えた上で、現在、市で保存している茶室・一種庵を中村記念美術館に隣接する本多公園内で復元することも今後検討していきます。

一方、木の文化都市・金沢の推進については、現在、施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「木の文化都市推進計画」の策定作業を進めています。その一環として、先般、「木の文化先進自治体会議」を開催し、木材の利活用や担い手の育成などについて意見交換を行ったところです。今後、関係団体や市民の皆様のご意見もいただきながら、年度末を目途に計画を取りまとめていきます。

なお、木の文化都市・金沢を具現化するためのモデル地区である尾張町の旧菓子文化会館には、柳宗理記念デザイン研究所が入居しており、現在、西町教育研修館への移転整備に向けて、基本計画の策定を進めています。移転後の跡地については、尾張町が有する時代性やまちづくりの観点も踏まえ、木の文化都市・金沢の象徴となるような建築物を整備

するべく、今後、ふさわしい機能などについて検討していきたいと考えています。

次に、誰もが活躍できる共生社会の推進です。障害のある方をはじめ、多様な意見をお聞きしながら検討を重ねてきたところ、今般、障害のある方への差別解消や配慮の促進等をめざす「共生社会を推進するための宣言」がまとまりましたので、障害者週間の今月5日に宣言を行うこととしました。これに合わせ、新たに民間企業や市民団体などを対象とする共生社会推進事業者認定制度の運用を開始するなど、市民や事業者と一体となって、宣言の実現に取り組んでいきます。

ところで、近年の人口減少や高齢化の進行、価値観の多様化、ウィズコロナにおける新たな生活様式への対応等により、地域におけるコミュニティ活動のあり方が変化しています。こうした社会情勢の変化に対応すべく、次期金沢市地域コミュニティ活性化推進計画の骨子案を取りまとめたところです。今後、パブリックコメントを実施し、年度末を目処に計画を取りまとめ、地域コミュニティの更なる活性化と持続可能なコミュニティ活動の実現につなげていきたいと考えています。

さて、国が進めるデジタル田園都市国家構想の総合戦略が、今月中にも示されることとなりました。市としても、デジタル社会を見据えた新たな指針となるアクションプランの骨子案を近く取りまとめることとしており、DX会議での議論等を踏まえ、日常生活の利便性向上や、産業分野等におけるDXの実現に向けて、年度内の策定をめざしていきます。加えて、今回、国の交付金を活用し、サテライトオフィス等の開設を支援するモデル事業を実施するほか、各種手数料等をスマートフォンやコンビニで納付できるキャッシュレス決済の導入経費をお諮りしています。

また、こうしたデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付を円滑に進めるため、休日の臨時窓口の開設日数を拡充するとともに、来月から新たにマイナポイントの手続きを支援する専用窓口を、市内商業施設でも開設することとしています。

さて、気候変動の要因とされる地球温暖化への対応が急務となる中、脱炭素化による経済社会構造の抜本的な変革を早期に実現することが求められています。本市においても、

2030年度の温室効果ガスの削減目標を国の46%を上回る50%に引き上げることとし、必要な施策の追加や既存施策の見直しなどを進め、今後は、これらをまとめた地球温暖化対策実行計画の改定案に対するパブリックコメントを実施した上で、年度末までに、市民や事業者とともに取り組む施策を取りまとめていきます。

また、これまで、2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロの目標に向け、市有施設や個人住宅への太陽光発電設備の設置など再生可能エネルギーの利用促進に取り組んできましたが、市民の安全で安心な生活環境を確保するとともに、本市の自然環境や景観などの地域特性を踏まえた設備の適正な設置等を事業者に促すため、今回、新たに「再生可能エネルギー発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」の制定をお諮りしています。

さて、来年のG7広島サミットにあわせて開催される「G7富山・金沢教育大臣会合」が、5月12日から15日の4日間で行われ、後半の2日間を本市で開催することが決定しました。複数自治体で共催する初めてのケースとなることから、富山県・富山市並びに石川県と連携して、会合の円滑な運営や地域の特色を生かしたおもてなしなど、具体的な取り組み内容の検討を進めていきます。

ところで、都心軸の活性化に向けて、現在、独立行政法人都市再生機構と連携し、金沢駅から香林坊・片町に至る都心軸の将来的なあり方や立地動向について調査検討しており、これに併せて、来年秋に駅西地区に移転する日本銀行金沢支店の跡地についても利活用方策の検討を進めているところです。新支店の完成まで1年となる中、跡地に関する市の主体的な関わり方を早期にお示しすることが肝要との思いから、明年度にも、県の参画も要請しつつ、有識者や経済界の代表、地元関係者などで構成する跡地活用の方向性を検討する組織を立ち上げたいと考えています。

また、地域経済の活性化に資する「五感にごちそう金沢冬期宿泊キャンペーン事業」については、割引額を3千円、延べ21万泊分を確保して、明年1月4日から開始することにより、冬期閑散期の旅行需要を喚起していきます。

最後に、明年度策定を予定している新たな都市像についてです。本年8月から11月に

かけて計13回にわたり、町会連合会を対象とした「まちづくりミーティング」のほか、公民館連合会や校下婦人会連絡協議会を対象とした「金沢の未来を語る会」を開催し、地域の皆様から様々なご意見を伺いました。加えて、現在、魅力づくりや暮らしづくりなどの個別テーマを設定した市民参加型の「10年後の金沢を考える」ワークショップを開催しているところであり、こうした場を通じていただいた市民や多様な主体からの様々な意見を、世界に誇る文化都市金沢の実現に向けた、新たな都市像の検討に生かしていきたいと考えています。

【提出議案の説明】

さて、今回提出いたしました補正予算案は、先に述べた物価高騰対策や市民生活の安全安心の確保に関する経費の追加のほか、国民文化祭開催の機運醸成、デジタル戦略の推進、職員給与費の整理などが主なる内容であり、全会計の補正額は、41億4,124万1千円となりました。

まず、福祉健康・こども未来関係では、受給者数の増加に伴い、障害者自立支援給付費や生活保護費などを追加したほか、私立幼稚園の改修を支援します。

また、経済・農林水産関係では、首都圏からのUJIターンを促進するため、本市に移住する転職者等に対する助成枠を追加するほか、地域における獣害防止対策として、緩衝帯の整備や放置果樹の除去などを支援します。

都市整備・土木関係では、まちなか等の住宅取得に対する奨励金や道路・公園等の緊急修繕枠を増額しますほか、環境関係では、第3期埋立場用地の取得費や町会等のごみステーション器材の購入にかかる助成枠を追加しています。

文化スポーツ関係では、コロナ禍の影響を踏まえ、金沢21世紀美術館等の指定管理費を増額しますほか、都市政策関係では、G7富山・金沢教育大臣会合にかかる開催準備費を計上しています。

このほか、企業局関係では、8月の豪雨により被害を受けた寺津用水路旧取水路の復旧に向けた実施設計等にかかる経費を計上したほか、エネルギー価格の高騰に伴う光熱水費

や動力費などを追加しました。

予算以外の議案では、先に述べた「金沢市における再生可能エネルギー発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」の制定など条例案4件のほか、人件費や建築資材の高騰による金沢美術工芸大学の建設工事にかかる請負契約の一部変更など4件をお諮りいたしました。

以上が議案等の大要でございます。何とぞ慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願い申し上げます。